

2-4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	指標対応実 績(件)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値 に対する達 成度(%)	4	3	1	1	3	2	4		
		50.0	37.5	12.5	12.5	37.5	25.0	50			

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己分 析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価	B	A	B	B	B	B	B			

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準 ①必要性(必要な事務事業であるか)
 ②公共性(公が実施する意味があるか)
 ③妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 ④効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 ⑤有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 ⑥市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	身体障害者が在宅で暮らすには、住宅のバリアフリーは非常に重要になってくる。	住宅改修費の補助事業は日常生活用具の給付事業との組み合わせによるので、一本化することを検討。	自動車改修費の補助事業を地域生活支援事業と位置づけた。
平成19年度	障害者が外出する際に役立つバリアフリー情報が何時でも得られるようなシステムが求められている。	住宅改修費の補助要綱と日常生活用具の給付要綱を1本化する要綱改正を行なった。	障害者の外出の際に役立つ情報を掲載した(仮称)バリアフリーマップの立ち上げを実施。
平成20年度	バリアフリーに関する生活情報ホームページ「ほほえみバリアフリー情報」を開設したが、反響はほとんどありませんでした。	点字プリンター及び音訳カセットを社会福祉協議会に無償譲渡し、ボランティア団体が利用しやすい環境設定を行なった。	障害者自立支援対策臨時特例交付金の補助を受けて、点字プリンターや拡大読書器等を購入し、図書館や総合福祉会館に設置した。
平成21年度	バリアフリーに関する生活情報ホームページ「ほほえみバリアフリー情報」を開設したが、運用はほとんどできなかった。	障害者用駐車場に一般の方が駐車することを規制する方法を検討し実施する。	住宅改修及び自動車改修費の補助制度の広報ができなかった。
平成22年度	住宅改修や自動車改造については広報ではPRしていないが、手帳交付時等窓口では福祉のしおりを配布して情報提供している。今年度は住宅改修の補助が2件と自動車改造の補助が1件あった。		
平成23年度	今年度は住宅改修の補助が1件と自動車改造の補助が1件であった。今後も手帳交付時等窓口で福祉のしおりにて情報提供していく。		
平成24年度	今年度は住宅改修の補助が1件と自動車改造の補助が3件であった。今後も手帳交付時等窓口で福祉のしおりにて情報提供していく。		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の 結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	住宅改修、自動車改造の補助に留まらず、ユニバーサルデザインなど取り入れ事業の展開を図ること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度	B	住宅改修及び自動車改造の補助制度を市民に周知するとともに障害者の生活支援を図ること。
平成21年度	B	住宅改修及び自動車改造の補助制度を市民に周知するとともに障害者の生活支援を図ること。
平成22年度	B	住宅改修及び自動車改造の補助制度を知らなくて補助を利用できない市民のないよう、広報等でのPR強化をすること。
平成23年度	B	住宅改修及び自動車改造の補助制度を知らなくて補助を利用できない市民のないよう、広報を含め其他媒体を利用したPRを検討すること。
平成24年度	B	補助制度の周知を手帳交付の際など機会を取らえて確実にを行うこと。
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		